

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	4,040,970	流動負債	1,190,530
現金及び預金	1,160,486	支払手形	142,503
受取手形	178,833	買掛金	128,041
売掛金	1,171,561	短期借入金	106,756
製品	135,662	1年内返済予定	
原材料	638,504	長期借入金	471,540
仕掛品	511,857	未払金	12,148
貯蔵品	36,059	未払費用	94,168
前払費用	12,102	未払法人税等	58,913
繰延税金資産	84,671	未払消費税等	26,792
その他流動資産	112,629	預り金	6,147
貸倒引当金	1,400	繰延ヘッジ利益	24,095
固定資産	4,494,644	賞与引当金	119,425
有形固定資産	3,354,155	固定負債	943,368
建物	1,571,749	長期借入金	788,912
構築物	74,059	退職給付引当金	62,248
機械装置	555,505	役員退職金引当金	43,878
車両運搬具	10,425	為替予約	48,329
工具器具備品	70,809	負債の部合計	2,133,899
土地	1,068,870	資本の部	
建設仮勘定	2,735	資本金	829,350
無形固定資産	47,383	資本剰余金	1,015,260
ソフトウェア	42,741	資本準備金	1,015,260
電話加入権	3,574	利益剰余金	4,550,106
その他無形固定資産	1,067	利益準備金	161,637
投資その他の資産	1,093,105	任意積立金	4,321,774
投資有価証券	145,864	特別償却準備金	62,319
子会社出資金	663,139	圧縮記帳積立金	9,455
長期貸付金	130,930	別途積立金	4,250,000
長期前払費用	4,311	当期末処分利益	66,694
破産・更生債権等	4,861	株式等評価差額金	8,009
繰延税金資産	112,199	その他有価証券	8,009
繰延ヘッジ損失	48,329	評価差額金	8,009
その他投資	78,614	自己株式	1,011
その他の資産	78,614	資本の部合計	6,401,715
貸倒引当金	95,147	負債及び資本の部合計	8,535,614
資産の部合計	8,535,614		

# 損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	千円	
		売上高	千円	
		営業費用		
		売上原価	3,848,439	
		販売費及び一般管理費	2,912,304	
	営業外損益の部	営業利益	861,695	3,774,000
		営業外収益		74,439
		受取利息及び配当金	5,067	
		為替差益	33,878	
		雑収入	7,198	46,143
経常利益	営業外費用			
	支払利息	19,411		
	雑損失	4,560	23,971	
	経常利益		96,612	
	特 別 損 益 の 部	特別利益		
固定資産売却益		16		
投資有価証券売却益		69,295	69,312	
特別損失				
固定資産除却損		5,173		
貸倒引当金繰入額		4,047		
たな卸資産評価損		28,366		
たな卸資産廃棄損		49,856		
子会社株式評価損		20,628		
関係会社清算損	1,881	109,952		
税引前当期純利益			55,972	
法人税、住民税及び事業税			74,000	
法人税等調整額			36,392	
当期純利益			18,364	
前期繰越利益			48,329	
当期末処分利益			66,694	

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準は次によっております。

子会社株式.....移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの...総平均法による原価法。

2. たな卸資産は、製品・仕掛品については個別法に基づく原価法(ただし、仕掛原材料は移動平均法に基づく原価法)、原材料・貯蔵品については移動平均法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法は次によっております。

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産・更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を費用計上しております。

役員退職金引当金 役員退職時の退職金の支給に備えるため、役員退職金規程による期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
(追加情報)

当期から、改正後の商法施行規則（最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。



## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務
  - 短期金銭債権 91,304千円
  - 長期金銭債権 47,560千円
  - 短期金銭債務 11,815千円
2. 支配株主に対する金銭債権債務
  - 短期金銭債権 53,650千円
  - 短期金銭債務 2,114千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,551,223千円
4. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
5. 担保に供している資産
  - 建 物 1,506,692千円
  - 構 築 物 71,707千円
  - 土 地 990,078千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があります。
7. 役員退職金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
8. 商法施行規則第93条に規定する、同規則第124条第3号の純資産の増加額は8,009千円であります。
9. 発行済株式総数
  - 普通株式 7,800,000株
10. 会社が保有する自己株式の数
  - 普通株式 400株
11. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。

### (損益計算書関係)

1. 子会社との取引高
  - 営業取引 売上高 23,051千円
  - 仕入高 42,220千円
  - 材料有償支給高 51,082千円
  - 営業以外の取引 受取利息 401千円
2. 支配株主との取引高
  - 営業取引 売上高 113,271千円
  - 仕入高 28千円
  - 営業以外の取引高 支払家賃・光熱費 2,190千円
3. 1株当たり当期純利益 2円35銭
4. 記載金額は、1株当たり当期純利益を除いて、千円未満の端数を切り捨てております。